

# News Letter

2012年1月  
経営行動研究学会会報  
第74号

## 大規模自然災害と経営行動研究の視点

経営行動研究学会会長

菊池 敏夫

2012年を迎え会員の皆様のご健勝とご多幸を心からお祈り申し上げます。

昨年3月11日に発生した東日本大震災をめぐっては8月の九州産業大学で開催された全国大会において特別シンポジウム（「大規模自然災害から何を学ぶか」）を設けて頂き5名の報告者（会員）の専門的立場からのご報告を中心に活発な討論が展開され大きな成果を収めました。報告のなかで社会科学者の責任に言及された報告者がおられましたが、この問題は十分論議されなかったように思われます。この問題提起に対して、研究者としていくつかの反省すべき問題があると考えられますので以下に記することいたします。まず第1に、経営行動ないし経営学の研究領域のなかで経営立地論、経営立地政策とよばれる主題や科目があったのに、いつのまにか軽視され無視されてきたことであります。企業が事業活動をどこで行うかの決定は極めて重要な戦略的決定であります。経済的立地因子としての地価、輸送コスト、顧客層の存在、分布状況などが考慮されるものの自然的立地因子としての地質、地盤の安定性、活断層の位置、地震、津波の規模、頻度、被害規模などは考慮されているのでしょうか。第2に企業は本来の事業活動を通じて顧客に製品・サービスを継続的に中断することなく提供することを使命とするもので、事業継続計画（BCP：Business Continuity Plan）または事業継続マネジメント（BCM：Business Continuity Management）の考え方および方法がかなり以前から導入されておりますが、この研究および推進が十分行われていないと思われます。東日本大震災によってサプライチェーンの中断による工場や事業活動を休止した企業が多い反面、BCPによって事業を継続している企業も存在しています。第3に、企業社会責任論（CSR）のなかの地域社会に対する企業のあり方について十分掘り下げた研究がなされていたか否かであります。企業の地域社会に対する活動は、自然環境の保全、生活環境の保全を最優先すべきであるにもかかわらず、フィランソロピィおよびメセナの用語とともに、これらが優先して考えられていたとすれば問題です。企業社会責任の費用についても、事前的費用としての安全対策費や環境汚染防止費用を節約したりすると事後的な費用として環境復元費用（最近の除染の費用など）および損失補償費用がはかり知れない規模になることを水俣病のケースおよび今回の原発事故は示唆しています。第5に、電力のような社会的、公共的な性質の事業を営む企業の形態および企業統治のあり方も問われています。研究者として研究と教育のエネルギーを上記のような問題に注入することが必要ではないかと反省をこめて考えております。若い研究者の研究に期待しています。

## 統一論題の提案趣旨について

### 第 22 回全国大会ならびに第 12 回日本・モンゴル国際シンポジウム 大会実行委員長 金子 勝一（山梨学院大学教授）

この度の東日本大震災で被害を受けられました皆様に、心よりお見舞い申し上げます。一日も早い復興をお祈り申し上げます。

さて、本年度の第 22 回経営行動研究学会全国大会および第 11 回日本・モンゴル国際シンポジウムを 8 月 7 日（火）～9 日（木）の 3 日間、山梨学院大学（山梨県甲府市）で開催させていただくことになりました。早いもので前回の山梨学院大学における大会（2002 年の第 12 回全国大会）の開催から丸 10 年が経過しております。この 10 年間、日本経済の閉塞感は一向に払拭されず、ドルやユーロに対する円高が製造業を中心とした生産拠点の海外移転を加速させ、国内産業の空洞化リスクを高めています。そして、3 月 11 日の東日本大震災により、多くの日本企業はさらに痛手を被っているようです。一方で、中国やアジア諸国の経済成長は著しく、これら諸国のグローバル化と情報化の進展が日本企業の経営行動を大きく変貌させているのではないのでしょうか。そこで本大会では、「企業の持続可能性と経営行動」を統一論題とし、こうした先の見えない時代の企業のあるべき経営行動について議論を展開していただければと考えております。

また、第 11 回日本・モンゴル国際シンポジウムの統一テーマは「環境と経済成長との調和と経営行動」です。大草原の国であるモンゴルと、富士山や南アルプス連峰に囲まれた山梨は、大変豊かな自然に恵まれている点において類似しているようです。こうした豊かな自然を思い起こさせるモンゴルにおいて、豊富な鉱物資源の開発と工業化の進展が環境に大きな影響を与えつつあります。そこで、国際シンポジウムでは、日本とモンゴルとの協調行動が環境と経済成長の両立の可能性をどのように高めるかについて活発な議論をしていただければと考えております。多くの先生方のご参加をお待ち申し上げます。

#### ◆ 第 22 回全国大会「自由論題研究発表者」募集 ◆

第 22 回全国大会は 2012 年 8 月 7 日(火)、8 日(水)、9 日(木)、の 3 日間、山梨学院大学において第 12 回日本・モンゴル国際シンポジウムと併せて開催されます。つきましては、下記の要領で、第 21 回全国大会での自由論題の研究発表者を募集いたします。会員諸氏の日頃研鑽を積まれているテーマにつきまして、どうぞ積極的にご応募下さいますようお願いいたします。

1. 締切日 2012 年 2 月 24 日（金）
2. 報告要旨 テーマおよび内容について 600 字程度をメールで申込み下さい
3. 申込先 経営行動研究学会 事務局

〒102-0072 東京都千代田区飯田橋 4-4-8-707

TEL. 03-3263-2586 FAX. 03-3263-4466/e-mail : jarbab@alpha.ocn.ne.jp

# 研 究 部 会 報 告

○第 82 回研究部会 2011 年 12 月 10 日(土)、於 立教大学 11 号館 A303 教室

●報告テーマ「イノベーション創出型起業活動の分析— 2008 年～2010 年の先進諸国の起業活動について—」報告者：馬場 晋一 氏（社会人・立教大学大学院ビジネスデザイン研究科博士後期課程）、司会・コメンター：土屋 勉男 氏（桜美林大学大学院経営学研究科客員教授）

本報告は、先進諸国における「イノベーション主導型の起業活動」が経済成長や競争力、雇用等に与える影響を定量的に分析した研究であり、イノベーションによる経済成長が求められる我が国経済にとって、タイムリーかつ興味深い研究である。

グローバルアントレプレナーシップモニターの 2008 年から 10 年の国別データを用いて、起業活動（就労人口に占めるアリーステージの起業家の割合（TEA））が、1 人当たり GDP や所得格差、金融資産構造とどのような関係にあるかを相関分析している。そして「1 人当たり GDP の成長率と起業活動 TEA の変化率の間には、正の相関がある。各国の所得格差（ジニ係数）が小さいほど TEA の変動が小さい。金融資産に占めるエクイティ投資割合はジニ係数に正の相関を持つ」など、生産性の伸びに対する起業活動の重要性や、支援策としての所得分配政策、ベンチャー政策などの有効性を示す大変に興味深いインプリケーションが得られている。

今後は、データ「期間」の問題（リーマンショック後の世界不況の短期効果の影響を除く）、イノベーションの定義の問題（「全要素生産性」の伸びを使う必要がないか）、各国（地域）の経営環境・風土等の違いを明示的に取り込む、などが検討課題のように思う。（土屋 勉男 記）

●報告テーマ「情報技術と組織のコミュニケーション— 情報技術革命と経営者の役割 —」報告者：秋庭 孝俊 氏（社会人・立教大学大学院ビジネスデザイン研究科博士後期課程）、司会・コメンター：城川 俊一 氏（東洋大学経済学部教授）

報告では 1465 対象企業が、コールセンターを運営し、そのために、約 800 名のパートタイマー従業員を抱え、その業務の 50% は、旧電電公社が 1890 年から行っている「電話番号案内」であり、所謂、機械的管理システムに対応している。そこでの、電子メールのネットワーク調査からの結論は、従来言われてきた、中心性の高いリーダによる「日常的情報処理」と「不確実性の削減」が再確認されたことである。さらに、中心性の高いリーダに対する対面コミュニケーション（会議、ミーティング）調査からの結論は、リーダの役割として「不確実性の削減」、「多義性の削減」（コンフリクトの解消）と「意思決定」（設備投資等）が再確認されたことである。以上のことから、残念なことに、報告者が強調していた、組織における「創造的活動」が調査対象である企業ではあまり見られなかったことである。これは、調査対象組織が機械的管理システムであることから、ある意味、当然の結論である。

報告者も結論で指摘しているように、今後は、有機的管理システムで、いかに「創造的活動」がなされているかを議論してほしい。（城川 俊一 記）

●報告テーマ「職場において必要とされる「チームワーク力」に関する探索的研究— 市役所の事例を中心に —」報告者：竹川 宏子氏（兵庫大学）・吉原 恵子氏（兵庫大学）、司会・コメンター：川端 大二 氏（川端人材開発研究所所長）

本研究は、企業や行政機関における職員のチームワーク力が適切であるかを調査するとともに、大学でいかに教育すべきかを明らかにすることを目的とし、3 市役所の人事担当者と大学教員を対象にインタビューし、職場と大学教育における実態を調査したものである。その結果、市役所では優れた学生が選抜採用されているため特に問題はないとし、また大学ではリーダーシップ力の育成はあまり意識されていないとしている。

本研究は、今日産業界が問題視しているチームワーク力について、実態と育成策を探求しようとする精力的な研究であり、着眼点もよく高く評価できるといえる。しかしながら、大企業においても間

題とされているチームワーク力が、市役所で問題がないとする調査結果には疑問が生じる。調査市役所では、変革時代の今日に強く要請されている改革・創造的政策展開が不十分で、従来型の根回し調整型が継続されているためではないかと推量される。改革や創造のためには、激しい知的対立や軋轢が不可避であり、優れたリーダーシップの発揮が不可欠だからである。創造型プロジェクトチームや企業のリーダー行動などについての更なる検証が必要ではないかと考える。(川端 大二記)

#### 今後の部会開催予定

- 九州部会：2012年3月または4月九州地区にて開催予定（部会長 齊藤貞之氏）
- 第83回研究部会・2012年4月、早稲田大学にて開催予定
- 中部部会 2012年6月2日（土）に東海学園大学栄サテライトで開催の予定

#### 理事会報告

2011年12月10日（土）、12時30～13時10分、立教大学11号館3階において理事会開催、議題①第22回全国大会に関する件（統一論題・日程等）について、当番校（山梨学院大学）からの提案が説明され、日程は8月7日（火）、8日（水）、9日（木）とし、統一論題は「企業の持続可能性と経営行動」とすることが承認された。議題②第12回日本・モンゴル国際シンポジウムに関する件（統一テーマ・日程等）について、統一テーマとして「環境と経済成長との調和と経営行動」とし、日程は8月7日（火）、8日（水）とすることが承認された。議題③入退会者の承認について、個人会員3名（別記）の入会が承認された。議題④その他について、第24回日中企業管理シンポジウムについて、金山 権氏より中国側から2012年8月に安徽省合肥で開催したい旨説明があり承認された。中国側と打ち合わせるとの報告があった。

#### ◆委員会だより◆

**部会報告の募集について**…本人申込み・推薦いずれかにより、それぞれ所定の用紙（申込み用紙は学会事務局または<http://www6.ocn.ne.jp/~jam2011/>にあります）に記入のうえ、学会事務局に開催予定日の3ヶ月前までに送付する。応募多数の場合は、研究委員会の審議を経て決定します。なお、部会開催についてご協力を頂ける大学がありましたら、事務局までご連絡・申込み下さいますようお願いいたします。

**会報委員会よりのお願い**…会員諸氏が新たに学術著書を出版された時は、学会に一部ご恵贈くださいますようお願いいたします。会報にて紹介させていただきます。

#### ＜住所・所属等変更の連絡方法について

会員各位の自宅のご住所・電話番号・所属機関の名称・所在・電話番号・職名等について変更の生じた場合には変更前と変更後を並記のうえ必ず文書にて事務局宛にご連絡ください。

---

発行 経営行動研究学会 〒102-0072 東京都千代田区飯田橋 4-4-8  
東京中央ビル7F707号 経営行動研究所内  
2012年1月31日発行 TEL. 03-3263-2586 FAX. 03-3263-4466  
<http://www6.ocn.ne.jp/~jam2011/> e-mail: jarbab@alpha.ocn.ne.jp  
印刷 株式会社 櫻 栄 TEL. 03-3288-5571